

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大福

上場会社名 株式会社トータル・メディカルサービス
 コード番号 3163 URL <http://www.tms-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 繁樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 小倉 賢一

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

TEL 092-941-4141

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	4,910	5.1	459	41.5	448	36.8	223	24.0
22年3月期第3四半期	4,673	—	324	—	328	—	180	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	474.88	—
22年3月期第3四半期	428.41	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	4,234	1,804	42.6	3,644.55
22年3月期	3,498	1,319	37.7	3,132.29

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,804百万円 22年3月期 1,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	150.00	150.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,579	5.4	624	36.4	615	33.2	300	28.8	630.04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 495,300株 22年3月期 421,200株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 79株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 471,191株 22年3月期3Q 421,200株

(注)平成22年3月期第3四半期の期中平均株式数は、平成21年12月11日付で1株につき200株の株式分割を行っておりますので、当該株式分割が当該期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第3四半期累計期間】	7
【第3四半期会計期間】	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政策効果などにより緩やかな回復基調となったものの、厳しい雇用情勢、長引くデフレや株価の低迷に加え海外景気の下振れなどにより、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社が属する調剤薬局業界におきましては、平成22年4月に薬価の引下げ（平均5.7%（後発医薬品のある先発医薬品の追加引下げ分を含んだ改定率は6.5%））及び調剤報酬の引上げ（0.5%）が実施され、引き続き厳しい環境下にあります。

こうした環境の中、当社は、第2四半期に続き平成22年4月の調剤報酬改定による後発医薬品調剤体制加算の引上げや大型門前薬局の特例の見直しにより調剤基本料が増加したこと等から業績は好調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,910,815千円と前年同四半期に比し237,426千円（5.1%増）の増加となりました。売上総利益は825,884千円と前年同四半期に比し139,955千円（20.4%増）の増加、経常利益は448,880千円と前年同四半期に比し120,867千円（36.8%増）の増加となり、四半期純利益は223,758千円と前年同四半期に比し43,314千円（24.0%増）の増加となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

①調剤薬局事業

当第3四半期会計期間において新規開局はなかったものの、既存店舗の処方箋枚数が増加し好調に推移したことから売上高は4,571,066千円となりました。

②その他事業

その他事業における売上高は堅調に推移し339,749千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は2,212,583千円となり、前事業年度末残高1,586,618千円に対し625,964千円増加しました。これは主として、株式上場時の公募による株式の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による株式の発行等により現金及び預金が455,806千円、売上が増加したことに伴い売掛金が62,767千円、薬価の引下げに備えた前事業年度末の在庫圧縮の反動で商品が120,749千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は2,022,262千円となり、前事業年度末残高1,912,052千円に対し110,210千円増加しました。これは主として、（仮称）武雄店の出店に係る事業用地の取得等による増加211,711千円と減価償却等による減少61,657千円との差引きにより有形固定資産が150,054千円増加した一方で、のれんの償却によりのれんが47,961千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は1,894,379千円となり、前事業年度末残高1,503,778千円に対し390,601千円増加しました。これは主として、(流動資産)の商品の増加要因と同様の理由で、医薬品の購入量が増加したため買掛金が263,157千円、短期借入金が146,744千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は535,607千円となり、前事業年度末残高675,572千円に対し139,965千円減少しました。これは主として、返済により長期借入金134,241千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,804,858千円となり、前事業年度末残高1,319,319千円に対し485,538千円増加しました。これは主として、株式上場時の公募による株式の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による株式の発行により資本金及び資本準備金の増加286,322千円、利益剰余金の増加202,698千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期に比べ285,405千円増加し、937,321千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、427,744千円(前年同四半期比114.1%の増加)となりました。これは主として、税引前四半期純利益が442,110千円、減価償却費が61,374千円、のれん償却額が47,961千円、仕入債務の増加が263,157千円あった一方で、法人税等の支払額が228,115千円、たな卸資産の増加が120,749千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、225,088千円(前年同四半期比42.4%の増加)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が202,163千円、投資有価証券の取得による支出が10,049千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、253,150千円(前年同四半期比105.6%の増加)となりました。これは主として、短期借入金159,000千円増加し、株式の発行による収入が277,756千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が146,497千円、配当金の支払額が21,060千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年6月24日に発表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「平成23年3月期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の実地棚卸の省略

第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による営業利益、経常利益、四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	978,321	522,514
売掛金	905,034	842,267
商品	278,862	158,113
その他	51,271	64,566
貸倒引当金	△907	△843
流動資産合計	2,212,583	1,586,618
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	539,323	556,367
土地	633,509	463,509
その他(純額)	136,397	139,299
有形固定資産合計	1,309,230	1,159,176
無形固定資産		
のれん	143,885	191,847
その他	48,190	57,596
無形固定資産合計	192,076	249,444
投資その他の資産		
投資有価証券	140,284	136,855
投資不動産(純額)	141,187	142,719
その他	242,082	226,289
貸倒引当金	△2,599	△2,433
投資その他の資産合計	520,955	503,431
固定資産合計	2,022,262	1,912,052
資産合計	4,234,845	3,498,671

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,122,376	859,219
短期借入金	498,328	351,584
未払法人税等	93,000	109,400
賞与引当金	37,770	72,101
その他の引当金	5,250	6,000
その他	137,654	105,473
流動負債合計	1,894,379	1,503,778
固定負債		
長期借入金	358,004	492,245
退職給付引当金	57,167	54,757
役員退職慰労引当金	64,556	59,797
その他	55,879	68,773
固定負債合計	535,607	675,572
負債合計	2,429,987	2,179,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,661	138,500
資本剰余金	184,661	41,500
利益剰余金	1,331,261	1,128,562
自己株式	△288	—
株主資本合計	1,797,295	1,308,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,563	10,757
評価・換算差額等合計	7,563	10,757
純資産合計	1,804,858	1,319,319
負債純資産合計	4,234,845	3,498,671

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,673,388	4,910,815
売上原価	3,987,459	4,084,931
売上総利益	685,929	825,884
販売費及び一般管理費	361,437	366,703
営業利益	324,492	459,180
営業外収益		
受取利息	745	678
受取配当金	323	995
受取賃貸料	9,653	9,068
受取保険金	2,329	86
その他	1,483	4,450
営業外収益合計	14,534	15,279
営業外費用		
支払利息	7,048	5,534
株式交付費	—	8,565
株式公開費用	—	9,287
投資不動産管理費用	2,915	2,104
貸倒引当金繰入額	1,050	—
その他	—	87
営業外費用合計	11,013	25,579
経常利益	328,012	448,880
特別利益		
固定資産売却益	—	327
満期保険戻戻金	17,486	—
特別利益合計	17,486	327
特別損失		
固定資産除売却損	472	256
投資有価証券評価損	—	1,259
ゴルフ会員権評価損	1,275	4,666
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	915
特別損失合計	1,747	7,097
税引前四半期純利益	343,751	442,110
法人税、住民税及び事業税	145,392	210,926
法人税等調整額	17,915	7,426
法人税等合計	163,307	218,352
四半期純利益	180,444	223,758

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,611,754	1,677,906
売上原価	1,385,415	1,392,067
売上総利益	226,339	285,838
販売費及び一般管理費	126,010	120,797
営業利益	100,329	165,040
営業外収益		
受取利息	372	318
受取配当金	130	130
受取賃貸料	3,217	3,022
受取保険金	108	0
その他	445	507
営業外収益合計	4,274	3,979
営業外費用		
支払利息	2,307	1,661
投資不動産管理費用	960	701
その他	—	32
営業外費用合計	3,268	2,395
経常利益	101,335	166,624
特別利益		
ゴルフ会員権評価損戻入益	25	—
特別利益合計	25	—
特別損失		
固定資産除売却損	447	21
投資有価証券評価損	—	1,259
ゴルフ会員権評価損	—	359
特別損失合計	447	1,639
税引前四半期純利益	100,912	164,985
法人税、住民税及び事業税	29,234	60,960
法人税等調整額	20,663	18,963
法人税等合計	49,897	79,923
四半期純利益	51,015	85,061

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	343,751	442,110
減価償却費	53,207	61,374
のれん償却額	47,961	47,961
貸倒引当金の増減額(△は減少)	842	230
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,706	△34,331
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,500	△750
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,616	2,409
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,377	4,759
受取利息及び受取配当金	△1,068	△1,673
支払利息	7,048	5,534
満期保険返戻金	△17,486	—
株式交付費	—	8,565
固定資産除売却損益(△は益)	472	△70
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,259
ゴルフ会員権評価損	1,275	4,666
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	915
売上債権の増減額(△は増加)	△71,192	△62,767
たな卸資産の増減額(△は増加)	△118,969	△120,749
仕入債務の増減額(△は減少)	249,291	263,157
その他	62,770	37,027
小計	527,692	659,629
利息及び配当金の受取額	1,068	1,673
利息の支払額	△6,915	△5,443
法人税等の支払額	△322,089	△228,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,756	427,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△20,020	△10,049
有形固定資産の取得による支出	△160,035	△202,163
有形固定資産の売却による収入	—	2,841
その他	22,003	△15,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,052	△225,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	210,000	159,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△153,846	△146,497
リース債務の返済による支出	△11,986	△15,761
株式の発行による収入	—	277,756
自己株式の取得による支出	—	△288
配当金の支払額	△21,060	△21,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,107	253,150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	164,811	455,806
現金及び現金同等物の期首残高	487,105	481,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	651,916	937,321

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q 市場（現 株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））及び証券会員制法人福岡証券取引所への株式上場にあたり、公募による株式の発行を行い、平成22年6月23日に払込が完了いたしました。

また、株式上場に関連してオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による株式の発行を行い、平成22年7月27日に払込が完了いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間において、資本金が143,161千円、資本準備金が143,161千円増加し、当第3四半期会計期間末における資本金が281,661千円、資本剰余金が184,661千円となっております。